

周防大島町病院事業第 2 期再編計画（素案） （経営強化プラン改訂版）

第 1 はじめに

1 第 2 期再編計画策定の趣旨

- 高齢者人口の減少により医療・介護需要が大きく減少する中、公民との役割分担を踏まえ、公立でなければ担えない分野への重点化が急務となっています。
- 医療・介護需要に見合った効率的な運営ができておらず、多額の繰入金を投入しても大きな赤字を計上しており、今後も医療・介護を提供し続けていくには、施設の統廃合や効率化が不可欠です。
- なお、第 2 期再編計画策定に合わせ、町立 2 病院 1 診療所のみを対象とした経営強化プランを当計画に内包し、所要の改訂を行うものです。

2 対象期間

令和 6（2024）年度から令和 10（2028）年度までの 5 年間とします。

年度	R 1 (2019)	R 2 (2020)	R 3 (2021)	R 4 (2022)	R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)
第 1 期再編計画	(病院事業局全体)									
病院事業 経営強化プラン						(2 病院 1 診療所)				
第 2 期再編計画						(病院事業局全体)				

3 対象施設等

施設	規模等	備考
① 東和病院	入院 99 床（うち 39 床休床）	運用 60 床（R6.4.1～）
② 大島病院	入院 99 床	
③ 橘医院	無床診療所	
④ 介護医療院やすらぎ苑	入所定員 50 名（通所定員 10 名）	
⑤ 介護老人保健施設さざなみ苑	入所定員 80 名（通所定員 20 名）	職員配置上、入所 59 名以下
⑥ 大島看護専門学校	総定員 105 名（3 学年×35 名）	R6.4.1 66 名（新入生 15 名）
⑦ 訪問看護ステーション	大島病院・橘医院内	
⑧ 居宅介護支援事業所	東和・大島病院内	橘医院内休止
⑨ 健康管理室	東和・大島病院内・橘医院内	
⑩ 総務部	大島病院隣接	

【参考】

①決算額等の推移（病院事業局全体）

損益収支は令和元年度まで赤字計上が続いていましたが、新型コロナウイルス感染症の発生による補助金・繰入金の増加等により、令和2（2020）年度より黒字転換となりました。しかし、過去に行った建物建築・改修等の財源とした企業債の多額の償還金により現金の減少は継続し、令和5（2023）年度には患者・利用者数減少、新型コロナ関連補助金の減少等による収支悪化で赤字を計上し、現金残高が大きく減少しました。（単位：百万円）

年度	損益収支	町繰入金	現金収支	期末現金残高	備考
H30(2018)	△591	1,252	△649	4,190	(参考) H16 現金残高約 103 億円
R1(2019)	△267	1,427	△321	3,868	
R2(2020)	29	1,515	△406	3,462	新型コロナ影響
R3(2021)	918	1,508	△401	3,061	〃、修繕積立金戻入約 7 億円
R4(2022)	81	1,437	△154	2,907	新型コロナ影響
R5(2023)	△510	1,322	△864	2,043	

②第2期再編を行わない場合の決算見込等の試算（病院事業局全体）

現状の体制のまま事業を継続する場合、赤字体質から脱却することができず現金は減少し続け、令和7（2025）年度にはほぼ現金残高が枯渇します。（単位：百万円）

年度	損益収支	町繰入金	現金収支	期末現金残高	備考
R6(2024)	△783	1,260	△991	909	
R7(2025)	△570	1,226	△838	71	
R8(2026)	△705	1,113	△780	△709	
R9(2027)	△715	1,079	△751	△1,460	
R10(2028)	△782	1,045	△792	△2,252	
R11(2029)	△738	1,062	△768	△3,020	

※令和5（2023）年度決算に基づき試算



出所：
Google
マップ

第2 町病院事業局の現状と課題

1 町病院事業局の概要

(1) 沿革

(2) 基本理念

○町病院事業局

地域住民に安全・安心な医療・介護・福祉を提供するために、親しまれ、愛され、信頼される組織になるよう職員一丸となって努めます。

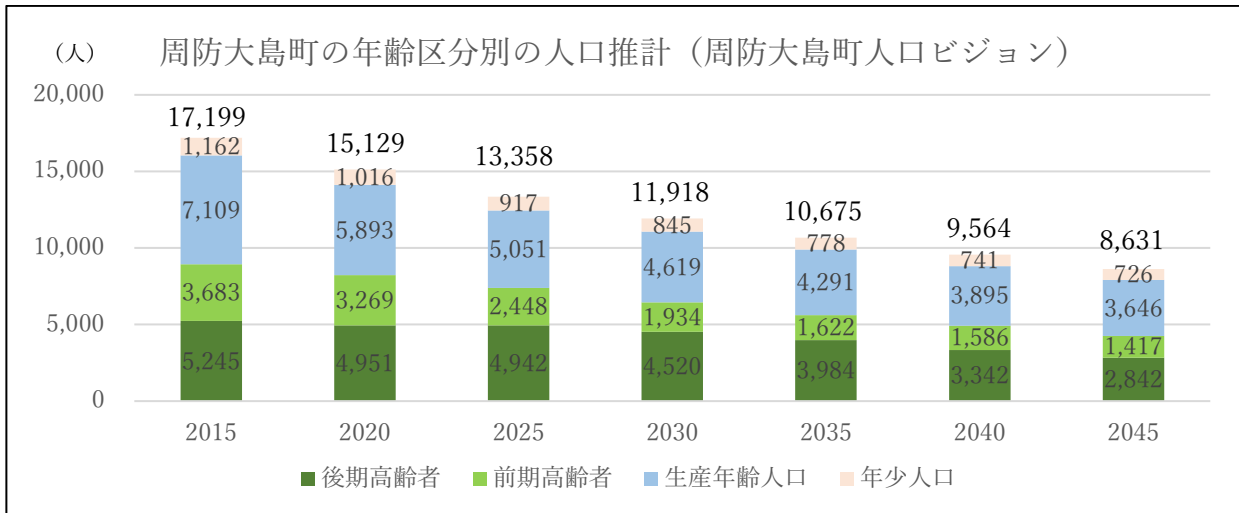
(3) 基本情報

2 町病院事業局を取り巻く環境

(1) 周防大島町の現状

周防大島町は、県内でも高齢化・人口減少が著しく進んでいるため、医療・介護需要は今後大きく減少する見込みとされており、柳井医療圏における医療機関相互の機能分化・連携を図りながら、町内の医療提供体制を確保することや、特に介護分野における民間事業者との役割分担を踏まえ、公立でなければ担えない分野への重点化（民業圧迫の回避等）が喫緊の課題となっています。

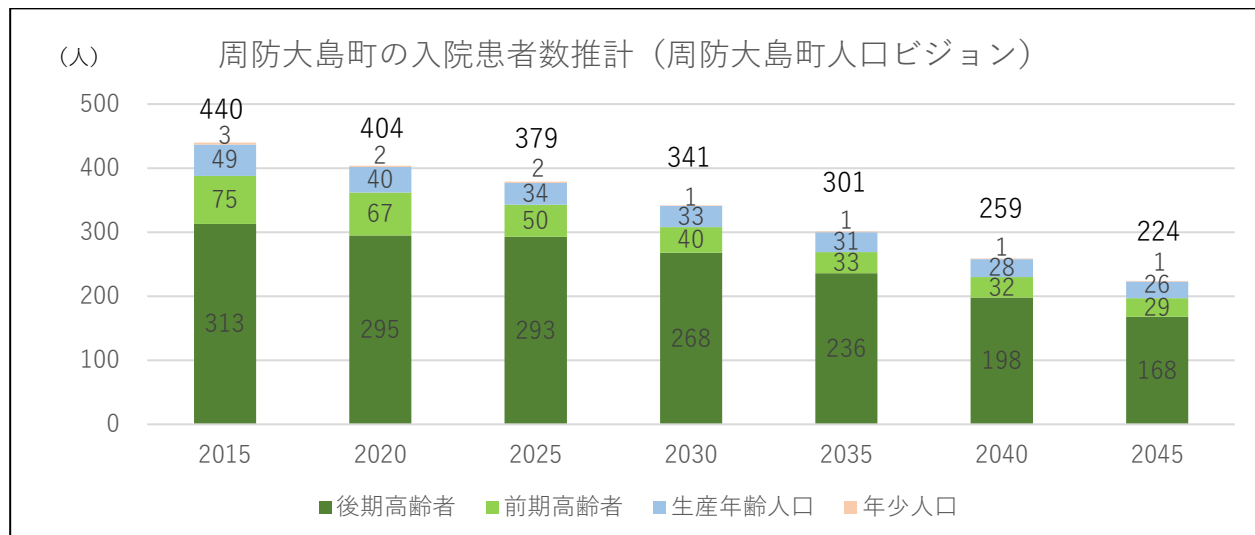
(2) 人口動態



出所：周防大島町独自の推計値

(3) 患者数推計

① 入院患者数



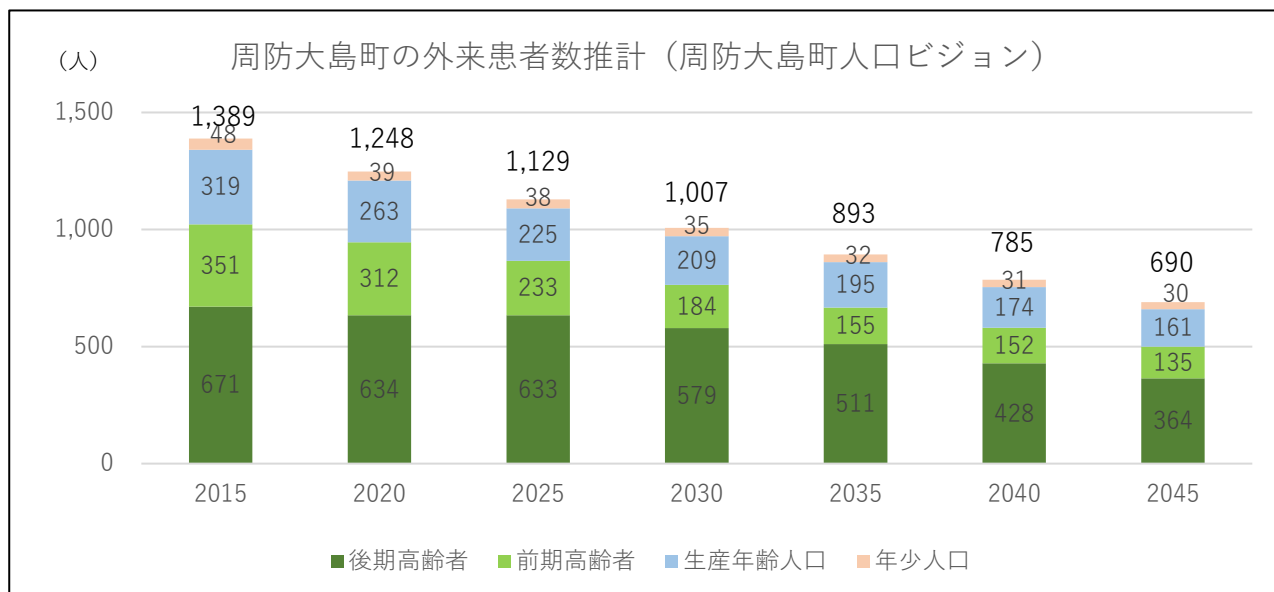
出所：周防大島町独自の推計値および平成29年患者調査（厚生労働省）を用いて推計

○周防大島町における対応入院患者数の推計（精神疾患除く、町人口ビジョンベース）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
推計入院患者数 A	404	379	341	301	259
うち精神疾患 B	60	53	48	42	37
推計入院患者数（精神疾患除く） $C = A - B$	344	326	293	259	222
地域完結率 D	47.6%	47.6%	47.6%	47.6%	47.6%
町内対応入院患者数 $E = C \times D$	163	155	139	123	105

※精神疾患患者は精神病床を有する病院での対応とし、地域完結率は現状と同数値を用いて試算。

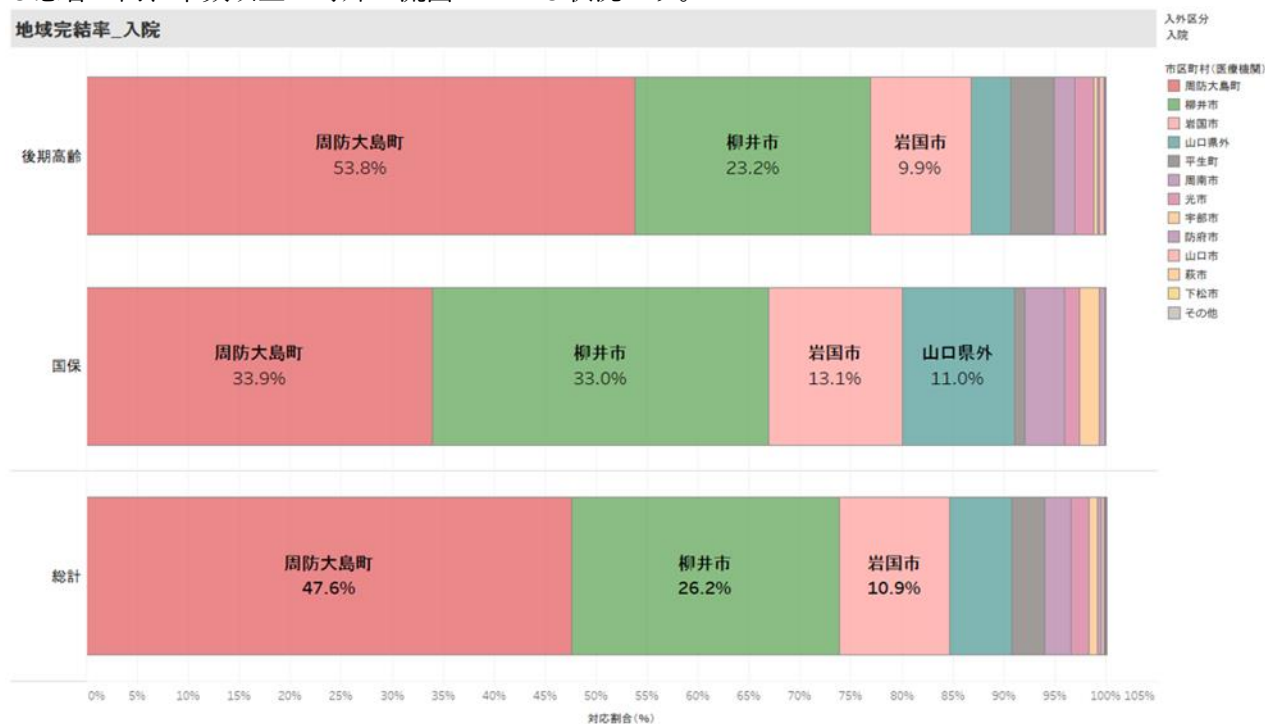
② 外来患者数



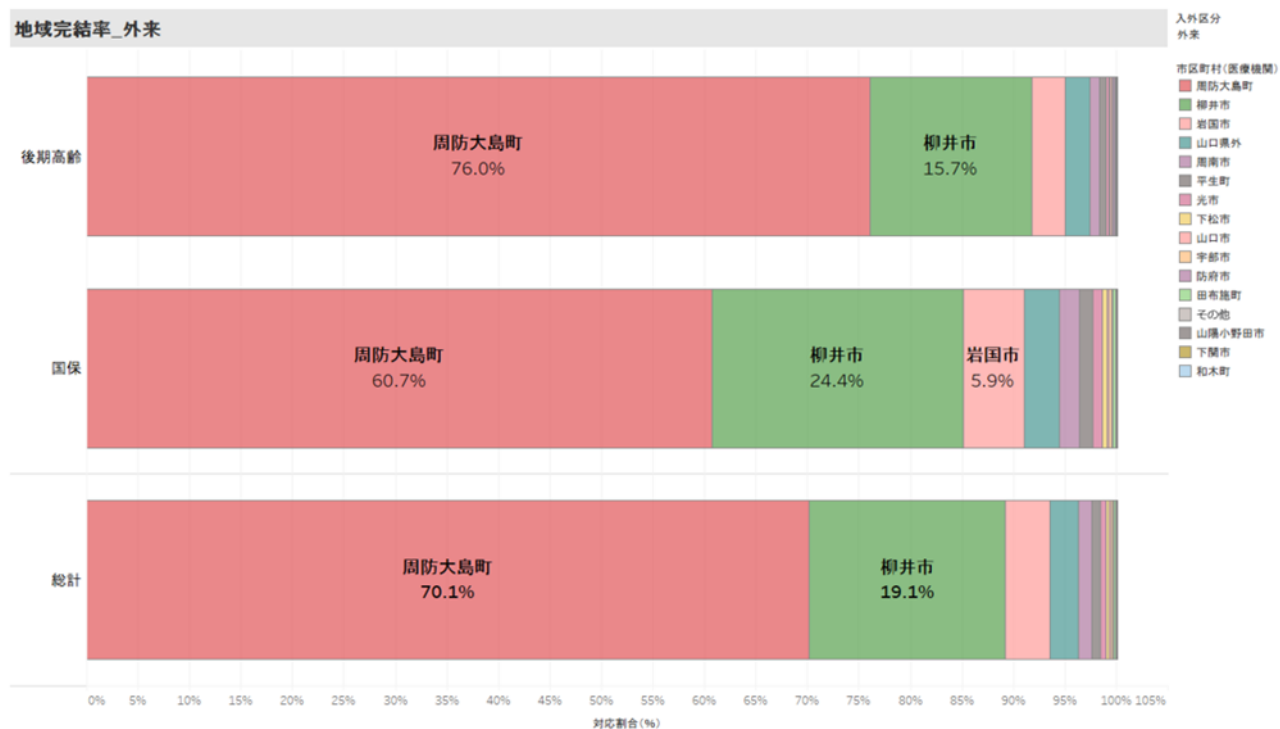
出所：周防大島町独自の推計値および平成 29 年患者調査（厚生労働省）を用いて推計

（４） 患者流出入

周防大島町における医療の地域完結率は、入院において 47.6%となっており、周防大島町に居住する患者の内、半数以上が町外に流出している状況です。



外来においては、地域完結率が全体で 70.1%となっています。



(5) 柳井医療圏・周防大島町の医療提供体制

- ① 柳井医療圏及び周防大島町における医療提供体制
- ② 柳井医療圏における病床数
- ③ 周防大島町における医療提供体制
- ④ 今後の医療需要を見据えた病床数の確保

(6) 周防大島町の介護推計・現況等

① 周防大島町の介護推計

【周防大島町全体】

介護度別将来推計

【人】

	2023年	2025年	2030年	2035年	2040年
要支援 1	242.0	234.3	223.5	210.1	179.8
要支援 2	221.0	214.1	202.5	190.0	163.1
要介護 1	381.0	371.9	352.5	328.5	294.6
要介護 2	289.0	282.4	266.7	253.5	235.2
要介護 3	238.0	232.1	216.0	207.7	190.5
要介護 4	247.0	241.6	224.0	214.2	197.6
要介護 5	191.0	186.4	174.8	164.0	151.3
合計	1,809.0	1,762.8	1,659.9	1,568.0	1,412.2
割合	100.0%	97.4%	91.8%	86.7%	78.1%

※ 要介護認定者数の計算方法：

2023 年 3 月の人口(性年齢 5 階級別人口)をベースにした将来推計人口×要介護認定率

② 町内介護保険施設利用者数の現況・将来推計

○町内介護保険施設定員数の状況

厚生労働省の令和4年介護サービス施設・事業所調査における、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム、町内4施設）、介護老人保健施設（町内1施設）、介護医療院（町内1施設）の65歳以上人口1000人当たりの定員計は、全国で27.8人、山口県で28.7人となっていますが、周防大島町では47.1人と多くなっています。

合併前旧4町の地域別で65歳以上人口1000人当たりの定員数を比較すると、橘地区（旧橘町）66.1人、東和地区（旧東和町）49.1人、大島地区（旧大島町）38.7人、久賀地区（旧久賀町）33.9人の順に多くなっています。

なお、当該6施設のうち、胃ろうや喀痰吸引など医療的ケアへの対応状況が比較的充実しているのは、大島地区（旧大島町）の介護医療院やすらぎ苑、東和地区（旧東和町）の介護老人福祉施設白寿苑などとなっています。

今後、高齢者人口が減少し、さらなる介護需要の減少が見込まれる本町においては、人口当たりの定員数がますます増加することが見込まれるため、民業圧迫の回避の観点からも町立介護施設のあり方を検討することが急務となっています。

施設		定員	地域	備考
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	やまびこ苑	50人	久賀地区(旧久賀町)	社会福祉法人
	白寿苑	83人	東和地区(旧東和町)	社会福祉法人
	オレンジ苑	50人	橘地区(旧橘町)	社会福祉法人
	ほのぼの苑	50人	大島地区(旧大島町)	社会福祉法人
		233人		
介護老人保健施設	さざなみ苑	80人	橘地区(旧橘町)	周防大島町立
介護医療院	やすらぎ苑	50人	大島地区(旧大島町)	周防大島町立
計		363人		

○65歳以上人口1000人当たり定員数(比較)

(単位:人)

	介護老人福祉施設 ①	介護老人保健施設 ②	介護医療院 ③	定員計 (①+②+③)
定員(周防大島町)	233	80	50	363
久賀地区(旧久賀町)	50	0	0	50
大島地区(旧大島町)	50	0	50	100
東和地区(旧東和町)	83	0	0	83
橘地区(旧橘町)	50	80	0	130
周防大島町	30.2	10.4	6.5	47.1
久賀地区(旧久賀町)	33.9	0.0	0.0	33.9
大島地区(旧大島町)	19.3	0.0	19.3	38.7
東和地区(旧東和町)	49.1	0.0	0.0	49.1
橘地区(旧橘町)	25.4	40.7	0.0	66.1
山口県	14.3	10.2	4.1	28.7
全国	16.4	10.2	0.01	27.8
差(町ー県)	+ 15.9	+ 0.1	+ 2.4	+ 18.4
差(町ー国)	+ 13.8	+ 0.1	+ 6.5	+ 19.3

出典:厚生労働省 令和4年 介護サービス施設・事業所調査(全国・都道府県別定員数)

【参考】R4.10.1推計人口(65歳以上)

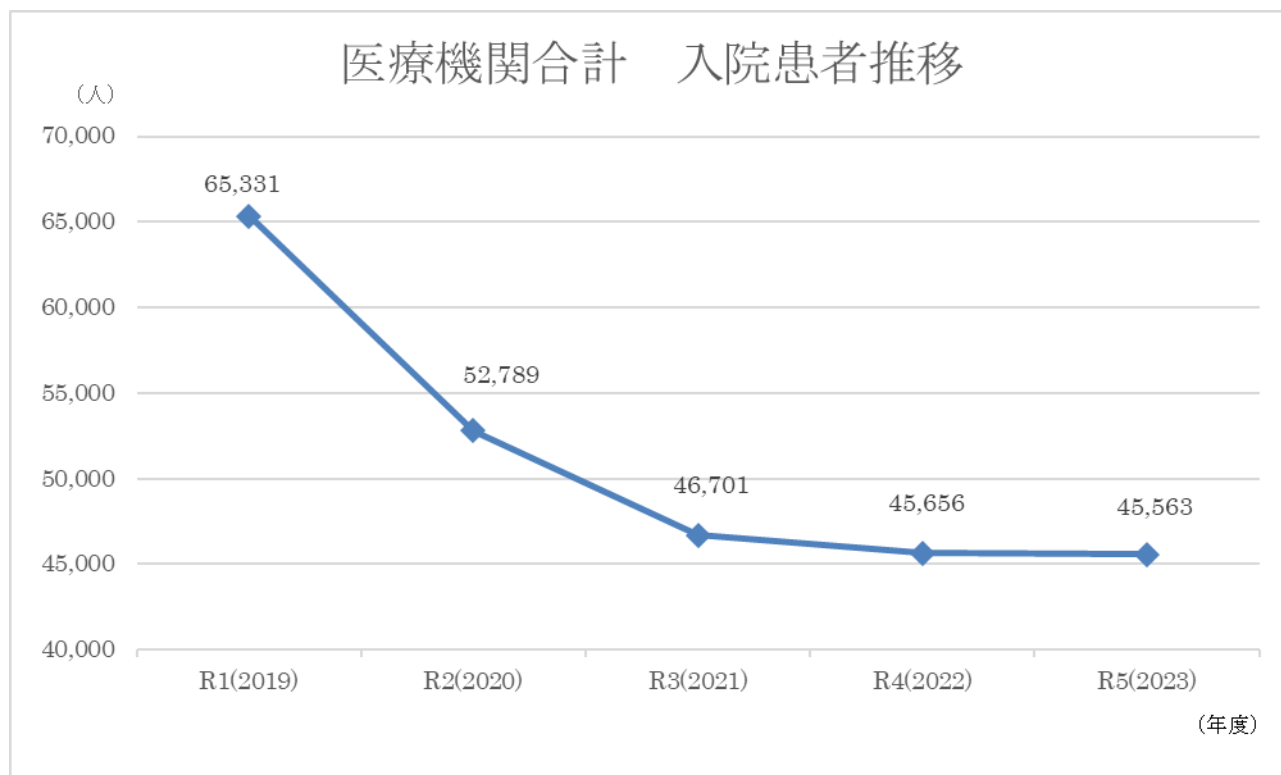
	65歳以上人口 (人)
全国	36,235,988
山口県	461,822
周防大島町	7,715
久賀地区(旧久賀町)	1,473
大島地区(旧大島町)	2,585
東和地区(旧東和町)	1,690
橘地区(旧橘町)	1,967

※地区分は2020年国勢調査人口(65歳以上)で按分

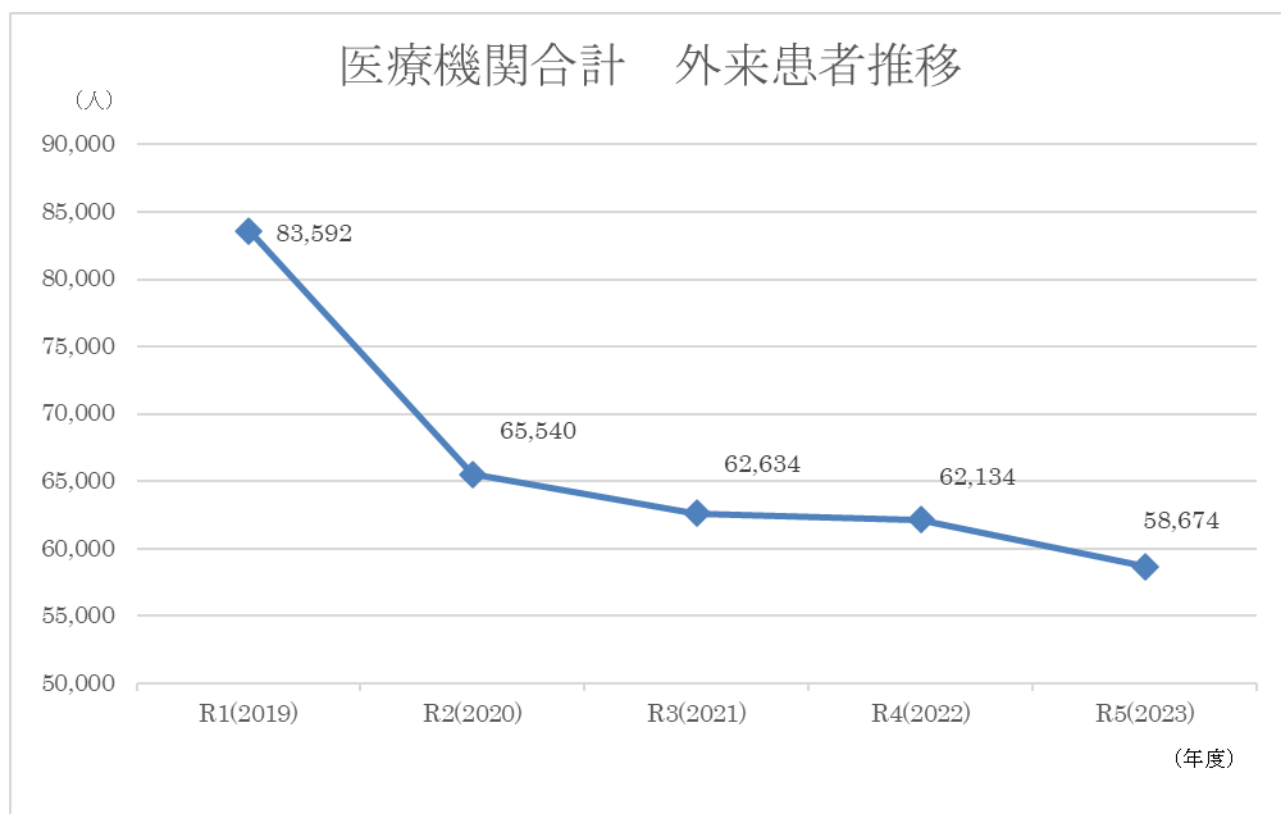
<地区別(旧町別)地図>



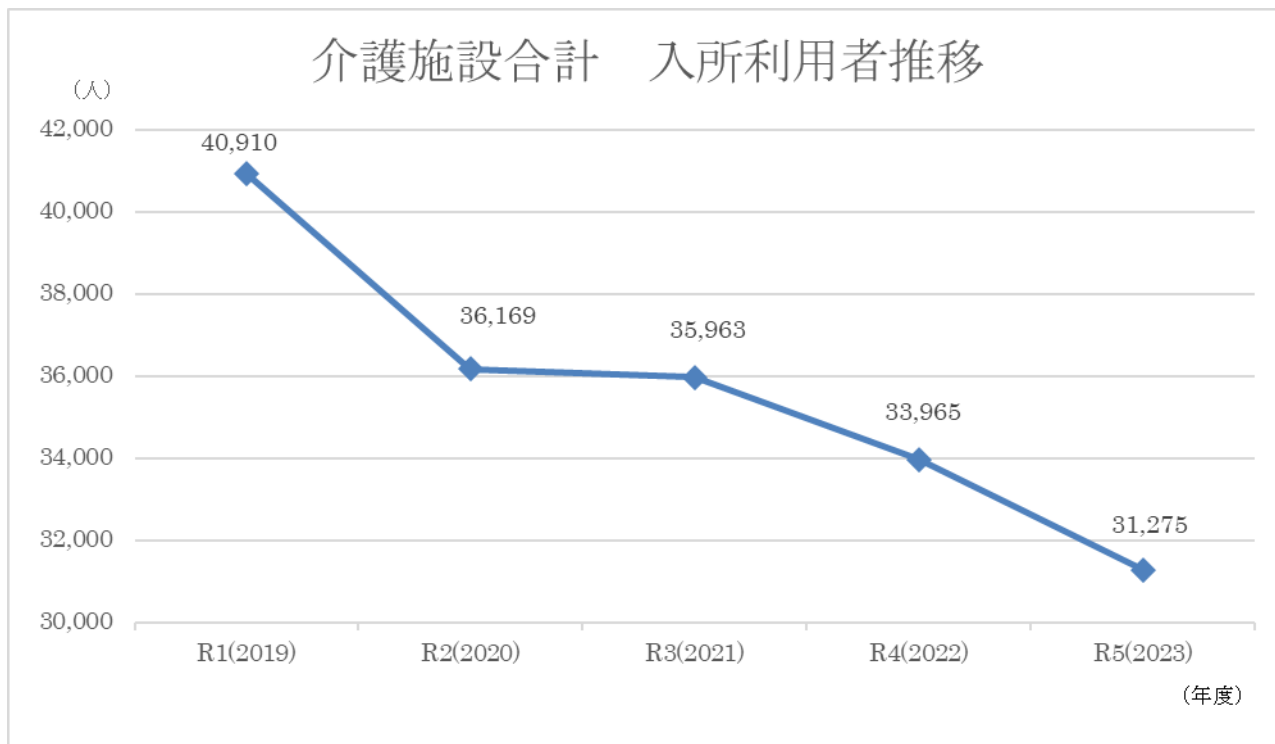
(7) 町立医療機関・介護施設の患者数・入所者数等推移



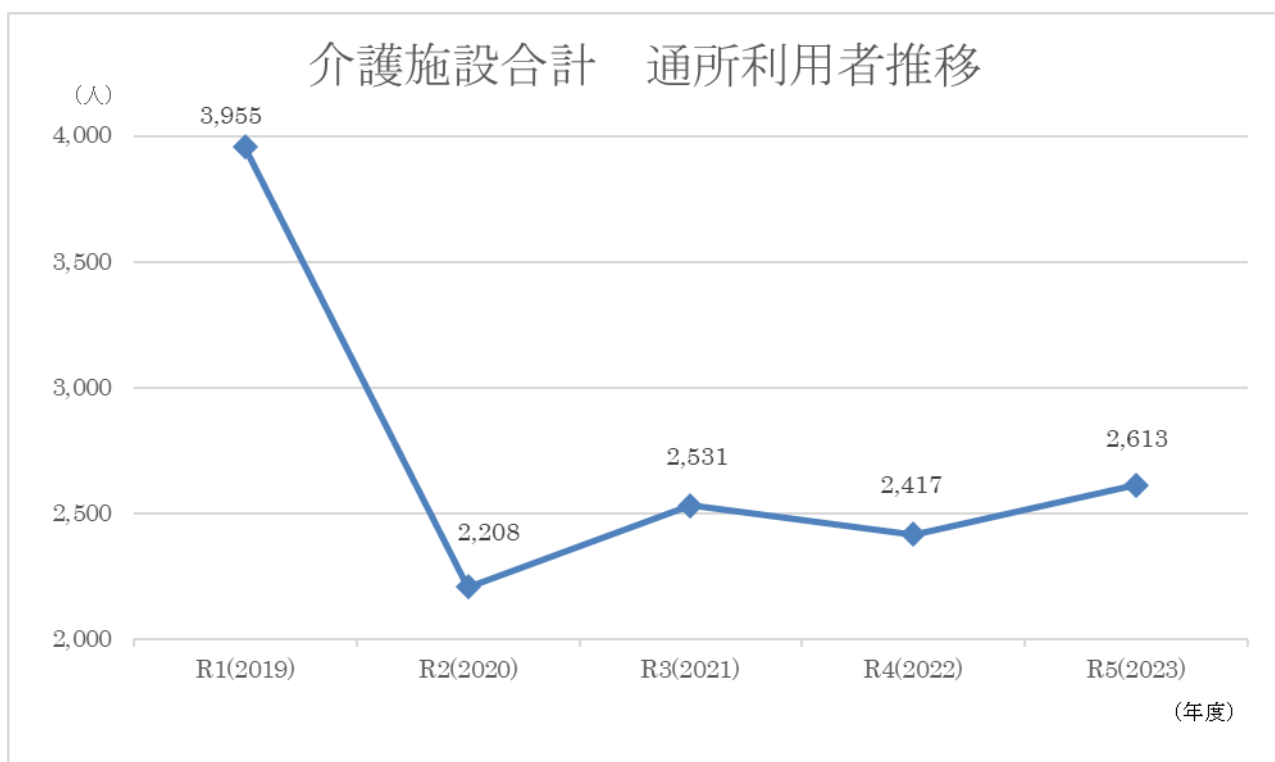
新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、町病院事業局の医療機関は大きな影響を受け、入院患者数は大きく減少しました。令和5（2023）年5月8日に新型コロナウイルス感染症が5類移行となった後も回復せず、人口減少の影響などもあり、低い水準で推移しました。



新型コロナウイルス感染症の流行に伴う受診控えや薬剤の長期処方化等の影響により、外来患者数は大きく減少しました。コロナ禍後も回復せず、人口減少の影響などもあり、低い水準で推移しました。



新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、入所利用者は大きく減少しました。コロナ禍後においても人口減少に伴う介護需要の減少などにより、利用者数の減少傾向が続きました。



新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、通所利用者も大きく減少しました。コロナ禍後においても人口減少に伴う介護需要の減少などにより、利用者数は低い水準で推移しました。

(8) 大島看護専門学校

(9) 収支等の状況

第3 第2期再編計画について

1 第1期再編計画の評価について

- (1) 総括
- (2) 数値目標の評価について
- (3) 目標達成に向けた取組の評価について

2 第2期再編計画の内容について

(1) 再編に向けた基本的な考え方について

○高齢者人口の減少により医療・介護需要が大きく減少する中、公民との役割分担を踏まえ、公立でなければ担えない分野への重点化が急務となっています。

○医療・介護需要に見合った効率的な運営ができておらず、多額の繰入金を投入しても大きな赤字を計上しており、今後も医療介護を提供し続けていくには、施設の統廃合や効率化が不可欠です。

○本町は、移住・定住支援策を積極的に推進しており、町病院事業局においても、産婦人科外来診療を開始するなど、引き続き、町と一体となって、当地域の将来を見据えた持続可能な医療提供体制を構築する必要があります。

○公立として主に担うべき役割・機能等

①救急医療の提供

現在、周防大島町では年間1,300件前後の救急搬送が発生しており、そのうち500～600件前後を東和病院及び大島病院、200件前後を安本医院で受け入れています。その他の多くは地域の中核病院である柳井市の周東総合病院や3次救急医療機関（救命救急センター）である岩国市の岩国医療センターなどへ搬送されています。

東和病院、大島病院ともに救急告示病院に指定されており、24時間365日救急車の受入れをはじめとする2次救急医療を提供していますが、重症外傷や小児救急、脳血管疾患など緊急性が高い症例など、宿日直医師によっては専門外や対応が難しい重篤な場合などの理由から、やむを得ず受入が困難な事例が発生している状況です。

引き続き、2次救急医療は東和病院・大島病院等の病病連携、1次救急医療は大島郡医師会との病診連携や休日当番医との連携、オンライン診療による外部医師の応援等の活用を検討し、救急受入体制の充実を図ります。

また、休日夜間等の迅速な救急受入時の検査体制を強化するため、医療従事者の待機（オンコール）体制を柔軟かつ効率的に見直し、救急応需率の向上に努めます。

②入院医療の提供

周防大島町における地域完結率を踏まえた町内対応入院患者数（精神疾患除き）は、令和7（2025）年時点で155人、令和12（2030）年時点で139人、令和17（2035）年時点で123人、令和22（2040）年時点で105人と減少していく見込みです。

引き続き、町内対応入院患者数の推移を踏まえつつ、町内の民間医療機関では担うことが難しい入院機能を町立病院で担うこととし、地域においてかかりつけ医機能を担っている診療所との病診連携や介護施設との連携を強化しながら、入院医療が必要な患者が発生した場合の円滑な受け入れ体制の確保を図っていきます。

また、急性期医療を受けた後の回復期医療等が必要な入院患者についても、病病連携をはじめとする医療機能の分化・連携を進めながら、積極的に受け入れ、在宅等への退院支援に努めます。

なお、入院治療を終えた後は、地域の診療所への逆紹介を進めるとともに、通院・訪問リハビリ

テーション等積極的な介入を行い、日常生活の自立など、在宅生活が継続できるよう支援していきます。

③医療が必要な介護への対応（介護医療院）

民間介護施設では受入困難な要介護者の受入体制充実を図るため、町立介護医療院やすらぎ苑を、現在のⅡ型（老人保健施設相当以上）からⅠ型（介護療養病床相当）へ転換し、町内における医療的ケアが必要な要介護者の円滑な入所の受け入れに努めます。

そのために、地域の限られた医療資源（医師、看護師等の医療人材や医療設備等）を有効に活用する観点から、現在、単独施設であるやすらぎ苑を病院併設型介護医療院として大島病院内へ移転することを基本としますが、令和8年度に策定が予定されている「新たな地域医療構想」や、当地域における医療・介護需要等の動向を踏まえ、定員数については今後検討を行うこととします。

④遠隔診療（オンライン診療）の推進

本町の地勢は全般的に山岳起伏の斜地で600m級の山々が連なり、海岸部に狭隘な丘陵地が広がっていますが、大半を山地が占めています。自宅から病院までの距離がある中で、地域住民は移動に関する課題を多く抱えている状態です。

町病院事業局では病院患者輸送バスを運行していますが、時間帯や経路等が限られており、町による地域公共交通の見直しに合わせた運用の改善を図るとともに、自宅等にいながら医療を受けられる情報通信技術（ICT）を活用した遠隔診療（オンライン診療）を行政と一体となって推進します。

なお、令和6（2024）年度やまぐちデジタル実装推進事業の取組の一つである医療 MaaS（マース※1）を今後も活用しながら、町立病院内の医師が患家や公民館等に来る患者に対してオンライン診療（DtoPwithN※2）を提供するなど、住民の利便性向上や受診控えによる症状の進行防止などの取組を、町や山口県、山口大学医学部、山口県立総合医療センターへき地医療支援部などと連携しながら進めていきます。

※1 医療 MaaS（マース）

モニターやベッド等の医療機器を備えたワンボックス車両を用い、看護師等が同乗して患家や公民館等を訪問し、町立病院内の医師とビデオ通話でオンライン診療を実施

※2 DtoPwithN

患者が看護師等という場合の遠隔診療（オンライン診療）

D（Doctor、医師） to P（Patient、患者） with N（Nurse、看護師）

⑤その他

○薬剤一包化への対応強化

現在、町立病院では薬剤師不足のため、希望される全ての薬剤一包化への対応が困難となっており、それらに対応するため、新たに一包化監査支援システム（一包化薬を一錠一錠ずつチェックする監査業務等の支援）などの導入を図るとともに、院外処方箋への対応を進めていきます。

また、病気に対する治療方法について、患者が十分に理解し、服用方法や薬の種類に十分に納得した上で治療に参加することを意味する服薬アドヒアランスの改善に努めるとともに、院外薬局と病院薬剤科との薬薬連携の推進により、病院内の病棟薬剤業務の体制づくりと充実を図ります。（医薬分業の推進）

○組織の活性化・合理化等

地域の医療需要の変化や医療技術の進歩へ対応するため、定期的な人事異動による組織の活性化や適材適所の人材配置を行います。

また、不足する医師等医療従事者の兼務や、総務部において薬品の値段折衝や医療機器購入、委託業務等の入札などを集中して行うことにより、コスト削減や事務処理の合理化等を図っていきます。

（２）再編計画の概要及びスケジュール

① 再編計画の概要

○東和病院・大島病院・橘医院の連携強化及び一体的運用の推進

地域の人口減少が進み、患者数の減少のみならず、医療従事者の確保も困難な状況となるなか、人材確保に加え、業務の効率化も喫緊の課題となっています。

本町は東西に長く（道のり 40 k m 以上）、東側に位置する東和病院（第 1 種不採算地区病院）及び橘医院（無床診療所）と西側に位置する大島病院（第 2 種不採算地区病院）で、互いの医療機能を補完しながら運用していますが、これらを解決するためには、それぞれの医療機関がしっかりと機能分化を図りながら連携し、これらを一つの病院とみなし、東館（東和病院）、西館（大島病院）及び診療所（橘医院）のように一体的かつ効率的な運用を行います。

そのためには、国が運用開始を進める「全国医療情報プラットフォーム」に準拠した標準型電子カルテに対応しつつ、診療記録等を管理する電子カルテを統一（更新）し、訪問診療や災害時等を考慮したクラウド型電子カルテ（インターネット上で利用可能）の整備・共有化や、相互に遠隔診療（オンライン診療）を可能とする設備機器や体制の整備が必要です。

○医療・介護機能の集約・再編

令和 9 年度末の介護医療院やすらぎ苑の大島病院内移転に伴い、大島病院の一部病棟再編を行う必要がありますが、現在、入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携等を含む医療提供体制全体の課題解決を図るために、国において検討を行い、令和 8 年度に策定が予定されている「新たな地域医療構想」や、当地域における医療需要等の動向を踏まえ、東和病院・大島病院の一体的運用の推進を基本としながら、両病院の医療機能や病棟構成、病床数（病床機能）については、今後検討を行うこととします。

また、橘医院（無床診療所）については、地域の限られた医療資源を有効に活用するため、令和 9 年度から内科・歯科のみの運営とし、それ以外の機能については、東和病院・大島病院へ集約・再編します。

なお、通院患者の利便性向上のため、町が実施する地域公共交通の見直しに全面協力するなど患者輸送バス機能の向上に努めます。

介護老人保健施設さざなみ苑については、本町における高齢者人口減少に伴う介護需要の減少や民業圧迫を回避するため、地域別の介護需要や将来推計を考慮し、令和 8 年度末で廃止し、現建物については橘医院（同一建物）と併せて売却することを基本とします。

○職員宿舎の再編整備

第 2 期再編に合わせ、現在老朽化が著しい職員宿舎の規模や場所について、必要性の観点から再検討を行い、将来に向けた人材確保のため、不用財産の売却を含めた計画的な再編整備を行います。

○第2期再編計画の概要

東和病院・大島病院の医療機能や病棟構成、病床数（病床機能）、介護医療院の定員数等については、両病院の一体的運用の推進を基本としながら、現在、国が検討を行い、令和8年度に策定が予定されている「新たな地域医療構想」や、当地域における医療・介護需要等の動向を踏まえ、今後検討を行うこととします。

区 分		病床数・定員			備 考 () 内：休棟除き、運用定員
		再編前	再編後	差	
医療機関	東和病院	99 (60)	159 以下	△39 (－)	○救急告示病院 ○1病棟運用（回復期60、休棟39） ⇒1～2病棟運用（R10年度～） 医療機能や病棟構成、病床数（病床機能）、介護医療院の定員数等については今後検討
	大島病院	99			
	橘医院	－	－	－	○機能を内科・歯科診療のみとし、他の機能を東和病院、大島病院へ集約（R9年度～） ○歯科は東和病院、大島病院、やすらぎ苑との歯科口腔連携を強化し、積極的に入院患者や入所者の口腔管理を実施
	小計	198 (159)	159 以下	△39 (－)	() 内：休棟除き
介護老人 保健施設	さざなみ苑	80 (59)	－	△80 (△59)	○介護需要減少を踏まえ廃止（R8年度末） ○令和7年度から運用定員の縮小 運用定員：59名⇒29名 () 内：運用定員
介護医療院	やすらぎ苑	50	50 以下	－	○民間介護施設では受入困難な要介護者の受入体制充実を図るため、II型（老人保健施設相当以上）からI型（介護療養病床相当）へ転換し、大島病院内へ移転（R10年度～）
合 計		328 (268)	209 以下	△119 (△59)	() 内 ・医療機関：休棟除き ・さざなみ苑：運用定員

② 再編スケジュール

区分	6年度 (2024年度)	7年度 (2025年度)	8年度 (2026年度)	9年度 (2027年度)	10年度 (2028年度)
東和病院		電子カルテ 更新・統合	令和8年度に策定が予定されている「新たな地域医療構想」等を踏まえ、医療機能や病棟構成、病床数(病床機能)、介護医療院の定員数等を検討		東和・大島病院の 一体的運用の推 進を基本に病棟 を再編成
大島病院					
介護医療院 やすらぎ苑				年度末移転 建物売却 デイケア廃止	大島病院併設 (Ⅱ型⇒Ⅰ型)
橘医院			年度末移転 建物売却	移転先にて運営 (内科・歯科のみ運営)	
介護老人 保健施設 さざなみ苑		段階的縮小 小規模老健相当 (運用定員29名)	年度末廃止 (デイケア含む) 建物売却	廃止	

(3) 各施設の役割・機能について

①東和病院

②大島病院

○地域における必要な医療の提供

〈①東和病院〉

東和病院は救急告示病院に指定されており、24時間365日救急車の受入れをはじめとする2次救急医療や、回復期機能を中心に地域で必要とされる急性期や慢性期の機能を併せ持つ回復期病床60床(療養・1病棟)にて入院医療を提供しています。

病床数99床(2病棟)のうち39床(一般・1病棟)は新興感染症等への備えも考慮し、当面休床としていますが、現在、入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携等を含む医療提供体制全体の課題解決を図るために、国において検討を行い、令和8年度に策定が予定されている「新たな地域医療構想」や、当地域における医療需要等の動向を踏まえ、東和病院・大島病院の一体的運用の推進を基本としながら、両病院の医療機能や病棟構成、病床数(病床機能)については、今後検討を行うこととします。

〈②大島病院〉

大島病院は救急告示病院に指定されており、島と本州を結ぶ大島大橋に近く位置していることから、他市町からの患者も多く受け入れながら、24時間365日救急車の受入れをはじめとする2次救急医療を提供しています。

また、町内における人工透析医療を提供しており、引き続き体制の維持に努めてまいります。

なお、回復期病床 39 床（一般）、慢性期病床 60 床（療養）の 2 病棟にて入院医療を提供していますが、現在、入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携等を含む医療提供体制全体の課題解決を図るために、国において検討を行い、令和 8 年度に策定が予定されている「新たな地域医療構想」や、当地域における医療需要等の動向を踏まえ、東和病院・大島病院の一体的運用の推進を基本としながら、両病院の医療機能や病棟構成、病床数（病床機能）について、今後検討を行うこととします。

令和 10（2028）年度から町立介護医療院やすらぎ苑を現在のⅡ型（老健相当）からⅠ型の介護医療院（介護療養病棟相当）とした上での大島病院内への移転を基本としますが、具体的な定員数などについては、「新たな地域医療構想」や医療的ケアを必要とする要介護度の高い入所者数など、当地域の医療・介護需要等を考慮しながら、民業圧迫回避の観点も踏まえ、検討を行うこととし、そのために必要とされる看護・介護の人材育成や教育に努めていきます。

〈両病院共通事項〉

○地域包括医療の充実

今後はリハビリテーション・栄養・口腔連携体制を充実させ、在宅等で療養を行う患者の急変時の対応として必要な急性期機能を維持しながら、幅広く地域に求められる医療の提供を行っていきます。

○地域包括ケア病床を活用した回復期医療の提供

引き続き、当地域に必要とされる地域包括ケア病床数を確保し、地域で急性期治療を終えた患者や在宅等で療養を行っている患者の受け皿として、生活期を見据え、リハビリテーションの提供を含めた在宅復帰のための支援を行っていきます。

○地域連携の強化

高次医療機関に入院していた患者が早期に転院することができるよう、また、病期に適した適切な医療が受けられるように、地域連携室等において一体的に病院間の連携を推進していく体制を整えるとともに、「治す医療」から「治し支える医療」として大島郡全体の地域医療を支えていきます。

○関係機関との連携による慢性期医療の支援等

町内には複数の介護施設があり、相互に連携を図ることで主に医療的ケアを必要とする慢性期医療の支援に努め、病病連携をさらに深めていきます。さらに、介護施設との連携調整にも努めながら、ACP（アドバンス・ケア・プランニング：人生会議）の普及・啓発をさらに高め、町介護保険課や開業医、訪問看護ステーションなど関係機関との連携を深めながら、さらなる在宅医療への充実・支援を図っていきます。

○新興感染症等対応における地域での役割

一般の新型コロナウイルス感染症対応において、東和病院では入院受入医療機関としての病床確保、発熱外来の設置、PCR 検査・抗原検査の実施、ワクチン接種、高齢者施設等への職員の派遣などを担い、大島病院では発熱外来の設置、PCR 検査・抗原検査の実施、ワクチン接種、コロナ罹患後の入院患者の受入れなどを幅広く担ってきました。

また、感染管理特定認定看護師を育成・配置するとともに、5 類以降はコロナ入院患者の受入れにも積極的に対応し、県から感染症指定医療機関として医療措置協定を締結しています。

引き続き、柳井医療圏の医療機関との連携体制を強化していくとともに、平時からの取組を進め、地域で必要な役割を果たしていきます。

○認定看護師等のさらなる育成

特定の看護分野において専門性の高い知識とスキルを持つ複数の特定認定看護師等が所属してお

り、病院内はもとより近隣の介護施設等に出張し、健康教室での講演活動や職員・住民教育活動を積極的に行っています。

今後も認定看護師等の育成に努め、日々の活動を通じて地域との絆、連携を深めていきます。

◇令和6年4月1日現在

(単位：人)

	東和病院	大島病院	計
感染管理特定認定看護師		1	1
感染管理認定看護師	1		1
摂食・嚥下障害看護認定看護師		2	2
認知症看護特定認定看護師		1	1
褥瘡関連の特定行為看護師		1	1
計	1	5	6

③橘医院

現在、無床診療所として運営していますが、患者数の大幅な減少や医師等医療従事者の確保が困難であることなどから極めて厳しい運営状況となっており、地域の限られた医療資源（医師、看護師等の医療人材や医療設備等）を有効に活用し、将来に向け医療提供体制を確保するため、令和9年度から内科・歯科のみの運営とし、それ以外の機能については、東和病院・大島病院に集約・再編します。

なお、令和8（2026）年度末の併設する介護老人保健施設さざなみ苑の廃止に合わせ、橘医院は近隣施設へ移転し、現建物については売却することを基本とします。

また、歯科については、地域包括医療等において、口腔・栄養・リハビリテーション連携体制が重要とされていることから、東和病院、大島病院、やすらぎ苑との歯科口腔連携を強化し、積極的に入院患者や入所者の口腔管理を行うこととします。

④介護医療院やすらぎ苑

⑤介護老人保健施設さざなみ苑

町内の介護サービス施設である介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム、以下「特養」）4施設、介護老人保健施設（以下「老健」）1施設（町立）、介護医療院1施設（町立）の定員計363名に対し、利用者数は令和5（2023）年3月時点で290名と73名下回っており、介護需要推計に基づく今後も減少し続ける見込みです。

また、旧4町の地域別で65歳以上人口1000人当たりの定員数を比較すると、橘地区（旧橘町）66.1人、東和地区（旧東和町）49.1人、大島地区（旧大島町）38.7人、久賀地区（旧久賀町）33.9人の順に多くなっており、町東部（橘地区、東和地区）が特に過剰な状況となっています。

なお、当該6施設のうち、胃ろうや喀痰吸引など医療的ケアへの対応状況が比較的充実しているのは、大島地区（旧大島町）の介護医療院やすらぎ苑、東和地区（旧東和町）の介護老人福祉施設白寿苑などとなっています。

○町内介護保険施設の利用状況 令和5(2023)年3月利用分

(単位 人)

区分	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計A	定員B	A-B
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム・4施設)	2	11	45	81	58	197	233	△36
介護老人保健施設(町立・さざなみ苑)	7	14	7	16	4	48	80	△32
介護医療院(町立・やすらぎ苑)	5	10	3	8	19	45	50	△5
計	14	35	55	105	81	290	363	△73

○町内介護施設利用者数の将来推計

2023年	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	合計(要介護のみ)	
認定者数	242.0	221.0	381.0	289.0	238.0	247.0	191.0	1,809.0	1,346.0	
町内施設利用者(実数)	0	1	34	84	96	131	94	440	439	←起点
その他(在宅・町外施設等)	242.0	220.0	347.0	205.0	142.0	116.0	97.0	1,369.0		

2025年	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	合計(要介護のみ)	
認定者数	234.3	214.1	371.9	282.4	232.1	241.6	186.4	1,762.8	1,314	
【F】町内施設	0.0	1.0	33.2	82.1	93.6	128.2	91.7	429.7	428.8	
【G】町外施設⇒町内施設	0.0	0.0	0.3	0.5	1.4	1.8	1.3	5.3	5.3	
町内施設計	0.0	1.0	33.5	82.5	95.1	130.0	93.0	435.0	434.0	△5.0
その他(在宅・町外施設等)	234.3	213.1	338.4	199.8	137.1	111.7	93.4	1,327.8	880.4	

2030年	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	合計(要介護のみ)	
認定者数	223.5	202.5	352.5	266.7	216.0	224.0	174.8	1,659.9	1,234	
【F】町内施設	0.0	0.9	31.5	77.5	87.1	118.8	86.0	401.8	400.9	
【G】町外施設⇒町内施設	0.0	0.0	1.0	1.6	5.0	6.3	4.4	18.4	18.4	
町内施設計	0.0	0.9	32.5	79.1	92.1	125.1	90.5	420.2	419.3	△19.7
その他(在宅・町外施設等)	223.5	201.6	320.0	187.6	123.9	98.9	84.3	1,239.7	814.7	

2035年	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	合計(要介護のみ)	
認定者数	210.1	190.0	328.5	253.5	207.7	214.2	164.0	1,568.0	1,168	
【F】町内施設	0.0	0.9	29.3	73.7	83.8	113.6	80.7	382.0	381.1	
【G】町外施設⇒町内施設	0.0	0.0	1.7	2.8	8.6	10.8	7.6	31.5	31.5	
町内施設計	0.0	0.9	31.1	76.4	92.4	124.5	88.3	413.5	412.6	△26.4
その他(在宅・町外施設等)	210.1	189.2	297.5	177.0	115.3	89.8	75.7	1,154.5	755.3	

2040年	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	合計(要介護のみ)	
認定者数	179.8	163.1	294.6	235.2	190.5	197.6	151.3	1,412.2	1,069	
【F】町内施設	0.0	0.7	26.3	68.4	76.9	104.8	74.4	351.5	350.8	
【G】町外施設⇒町内施設	0.0	0.0	2.5	3.9	12.2	15.4	10.8	44.7	44.7	
町内施設計	0.0	0.7	28.8	72.3	89.0	120.2	85.2	396.2	395.5	△43.5
その他(在宅・町外施設等)	179.8	162.4	265.9	162.9	101.5	77.5	66.1	1,016.0	673.8	

※【F】:介護認定者数×比率【A】

※【G】:2023年～2040年増加数(町外施設⇒町内施設)÷17年

2040年:介護認定者数×比率【C】

〈④ 介護医療院やすらぎ苑〉

町内介護サービス施設のうち町立施設は、老健さざなみ苑（定員 80 名）、介護医療院やすらぎ苑（定員 50 名）の 2 施設ですが、介護医療院は民間介護施設では受入困難な医療的ケアが必要な要介護者の受け皿として必要とされており、やすらぎ苑については、令和 10（2028）年度からは現在のⅡ型（老健相当以上：定員 50 名）からⅠ型（介護療養病床相当）へ転換することとし、地域別の介護需要等を踏まえ大島病院内へ移転することを基本としますが、具体的な定員数などについては、「新たな地域医療構想」や医療的ケアを必要とする要介護度の高い入所者数など、当地域の医療・介護需要等を考慮しながら、民業圧迫回避の観点も踏まえ、検討を行うこととします。

〈⑤ 介護老人保健施設さざなみ苑〉

なお、令和 5（2023）年 3 月時点で町内介護サービス施設の定員に対し 73 名の空きがあり、令和 9（2027）年 3 月には推計上さらに 7 人以上の空きが増加することが見込まれるため、町東部に位置する介護老人保健施設さざなみ苑（定員 80 名）については、在宅復帰施設としての役割が期待されているものの入所期間が長期化傾向にあり、近隣の介護サービス施設との機能分化が難しいことや、介護需要の減少、地理的特性などを踏まえ、民業圧迫回避の観点を考慮し、令和 8（2026）年度末で通所（デイケア・定員 20 名）を含め廃止し、現建物については橘医院（同一建物）と併せて売却することを基本とします。

当該廃止により、介護推計上の均衡は保たれると考えられますが、特養は原則要介護 3 以上、介護医療院は医療的ケアが必要な比較的要介護度が高い要介護者を主な入所対象としており、現入所者の転所先について、特に要介護者 1・2 については、居宅介護支援事業所及び町の介護保険課や福祉課と連携しながら、在宅介護の推進や、町内の養護老人ホーム（寿楽苑：定員 50 名）や軽費

老人ホーム（慈光荘：定員 50 名）、有料老人ホーム（3 事業所：定員計 65 名）、グループホーム（7 事業所：定員計 90 名）などとの連携を進めながら、各要介護者の状態に適した介護の提供に努めます。

〈両施設のデイケア〉

なお、町立 2 介護施設のデイケア（通所）については、町立 2 病院でのリハビリテーション（通所（送迎）・訪問）を充実させていくことや、町内デイサービス（通所介護 4 箇所、地域密着型通所介護 13 箇所、計 17 箇所）での空きが当該 2 施設のデイケア利用者数を大きく上回っていることなど民業圧迫を回避する観点から、今回廃止するものです。

- ・令和 8（2026）年度末廃止：さざなみ苑通所（デイケア・定員 20 名、R5 実績 5.3 名／日）
- ・令和 9（2027）年度末廃止：やすらぎ苑通所（デイケア・定員 10 名、R5 実績 5.8 名／日）

⑥ 大島看護専門学校

柳井保健医療圏においては、3 年課程の唯一の看護師養成所（定員：35 人×3 学年＝105 人）となっており、当圏域の数少ない看護師供給源の一つとして大変重要とされています。

また、町病院事業局の看護師（勤続 20 年未満）の約 8 割が大島看護専門学校卒業生となっており、看護師確保に大変貢献していることなどから、引き続き、島の医療を支える質の高い看護師を養成するため、より魅力ある特色づくりに励みながら、学校運営に努めていきます。

しかしながら、町病院事業局は独立採算の公営企業であり、県内の 4 年生看護学部新設が相次ぎ、学生確保競争が激化するなか、今後も大幅な定員割れが続く場合は、将来の少子化の状況を見極めながら、有識者を交え、抜本的にあり方を見直すことも検討する必要があります。

○ 生徒数（4/1 現在）の状況（3 年課程、定員：35 人×3 学年＝105 人）

年度	1 年	2 年	3 年	計	決算収支（見込み）（千円、収益的収支）	
H29(2017)	32	46	31	109	△23,013	H30.1 大島大橋送水管破断
H30(2018)	43	37	37	117	8,482	H30.11 大島大橋外国船衝突
R1(2019)	29	43	32	104	11,822	
R2(2020)	34	28	41	103	9,169	
R3(2021)	30	29	25	84	495	
R4(2022)	26	25	30	81	△18,418	学生数の減
R5(2023)	30	24	21	75	△21,988	学生数の減
R6(2024)	19	27	20	66	△44,785	第 2 期再編計画ベース（決算収支見込み）

【参考】県内看護学部新設状況

令和 6（2024）年度 周南公立大に看護学科（4 年生・80 人）が新設

令和 7（2025）年度 下関市立大に看護学部（4 年生・80 人）が新設

【1】寮費・食費の見直し

学生支援を拡充させる一環として、寮費・食費の見直しを実施しました。

家具や家電、フリーWi-Fi 付きの寮を完備し、管理栄養士が監修した献立での食事を提供しており、入退去時の負担を軽減し、健康面に配慮した快適な学生生活を送れます。

	～R6.9 月	R6.10 月～	食費内訳
寮費	32,000 円／月	20,000 円／月	朝 234 円、昼 583 円、夕 583 円
食費	1,400 円／日	800 円／日	⇒朝 200 円、昼 300 円、夕 300 円

【2】修学資金の貸し付け

町病院事業局では、独自の修学資金の貸し付けの制度があり、看護師のみならず、医師、歯科医師等を目指す学生に対し、国家資格取得後、一定の期間、町病院事業局の施設において業務に従事することにより返還が免除されます。

貸付金額	免除期間
40,000円/月	貸し付けた期間、業務に従事した場合
60,000円/月	貸し付けた期間の1.5倍、業務に従事した場合

○ 今後の特色づくりに向けた検討

- ◇4年生大学との連携 ◇地域住民の健康促進に役立つ看護師を育成 ◇ハワイ大学との連携
- ◇少人数を強みとした学習サポートの強化 ◇社会人経験者を受け入れる体制を強化
- ◇ホームページ、パンフレット等の魅力度向上、SNS活用の推進

⑦ 訪問看護ステーション

在宅医療は、高齢になっても住み慣れた地域で自分らしく生活が続けられるよう医療介護福祉と連携しながら患者を支えるために必要不可欠な事業です。

現在、本所を大島病院内に、分室を橘医院内に併設し、町立の医療機関や開業医と連携し、地域の皆様のニーズに応じており、令和9（2027）年度には分室を東和病院内に移転して継続して実施していきます。

また、在宅での胃ろうカテーテル交換や褥瘡処置、脱水症状に対する輸液補正など医師の指示を確認し、手順書をもとに必要な処置や対応を行うことができる特定行為研修の受講を促進するなど、職員の専門性向上に努めていきます。

⑧ 居宅介護支援事業所

利用者のおかれている環境等に応じた介護サービスを利用するため、関係機関との連絡・調整を行い支援していきます。

現在休止中の居宅介護支援事業所たちばなを廃止し、居宅介護支援事業所とうわ及び、居宅介護支援事業所おしまについては、質の高いケアマネジメントを実施していくため、特定事業所として統合することを含め引き続き効率化について検討していきます。

⑨ 健康管理室（センター）

健康講座や健康教室などを通じて予防医療に取り組むとともに、町民の皆様の病気の早期発見のため、事業所健診はもとより地域住民向けの人間ドックを実施していきます。

橘医院の健康管理業務は東和・大島病院へ集約統合します。

⑩ 総務部

引き続き、町病院事業局全体の総括として、町長部局・町議会との調整や、給料及び手当の支給、予算・経理などを分掌事務としつつ、局全体としての経営企画・調整機能を充実させ、定期的に各施設の現場において現状や課題を把握するとともに、その課題解決を通じ、健全経営に努めていくこととします。

【参考】収支等の推移

① 第2期再編計画実行による決算見込等の推移（病院事業局全体）

機能の集約・再編に伴う建物売却を見込んでおり、令和8（2026）年度、令和9（2027）年度に固定資産除却費を計上しているため赤字額が増大していますが、現金を伴わない支出であるため現金は増加することが見込まれます。

第2期再編計画の抜本的改革が完了する令和10（2028）年度に損益収支の黒字化する見込みです。現金収支は、黒字化する令和10（2028）年度においては若干の減少となりますが、翌令和11（2029）年度には増加に転じる見込みです。（単位：百万円）

年度	損益収支	町繰入金	現金収支	期末現金残高	備考
R6(2024)	△783	1,260	△991	909	
R7(2025)	△348	1,398	△559	350	未利用医師住宅売却
R8(2026)	△1,527	1,103	113	463	さざなみ苑廃止・橘医院移転売却(年度末)
R9(2027)	△568	1,022	279	742	やすらぎ苑移転売却(年度末)
R10(2028)	26	1,022	△3	739	
R11(2029)	88	1,055	72	811	

②（再掲）第2期再編を行わない場合の決算見込等の試算（病院事業局全体）

現状の体制のまま事業を継続する場合、赤字体質から脱却することができず現金は減少し続け、令和7（2025）年度にはほぼ現金残高が枯渇します。（単位：百万円）

年度	損益収支	町繰入金	現金収支	期末現金残高	備考
R6(2024)	△783	1,260	△991	909	
R7(2025)	△570	1,226	△838	71	
R8(2026)	△705	1,113	△780	△709	
R9(2027)	△715	1,079	△751	△1,460	
R10(2028)	△782	1,045	△792	△2,252	
R11(2029)	△738	1,062	△768	△3,020	

※令和5（2023）年度決算に基づき試算

（4）収支計画

独立採算制の原則のもと、施設の再編・統合、町立医療機関の一体的な運用など、病院事業局全体の運営を最大限効率的に行うことにより、収益的収支が令和10（2028）年度に黒字化する見込みです。（医療機関分については、令和9（2027）年度に黒字化の見込み）

本計画の収支計画については、次に示す条件で試算していますが、医療機能や病棟構成、病床数（病床機能）、介護医療院の定員数等については、現在、国が検討を行い、令和8年度に策定が予定されている「新たな地域医療構想」や、当地域における医療・介護需要等の動向を踏まえ、今後検討を重ね適宜見直しを行います。

<試算条件>

- 令和8（2026）年度末さざなみ苑廃止、令和9（2027）年度橘医院は内科・歯科外来のみの診療体制に移行。
- 令和10（2028）年度やすらぎ苑を大島病院に移転し、入所定員48名のI型介護医療院へ転換。大島病院はやすらぎ苑移転に伴い1病棟60床（回復期60床）の運用に変更。大島病院1病棟減に伴い東和病院の休止病床を再開し、2病棟99床（回復期39床・慢性期60床）で運用。
- 看護学校は、学生確保策実施により、新入生が徐々に増加することを見込み試算。
- 訪問看護ステーションは、令和6（2024）年度の職員増員による利用者増加を見込み試算。
- その他の施設は、令和5年度決算を基に試算。

(単位：千円)

施設	区分	R5年度 2023年度 (実績)	R6年度 2024年度 (見込)	R7年度 2025年度 (見込)	R8年度 2026年度 (見込)	R9年度 2027年度 (見込)	R10年度 2028年度 (見込)
東和病院	収益	1,327,031	1,153,436	1,212,510	1,168,332	1,295,569	1,639,263
	費用	1,407,560	1,301,044	1,218,377	1,268,869	1,345,078	1,593,525
	純損益	△80,529	△147,608	△5,867	△100,537	△49,509	45,738
大島病院	収益	1,717,707	1,719,998	1,842,939	1,906,279	1,954,609	1,564,347
	費用	1,776,648	1,815,999	1,843,134	1,849,937	1,872,196	1,550,447
	純損益	△58,941	△96,001	△195	56,342	82,413	13,900
橘医院	収益	285,747	215,435	197,906	186,536	117,754	112,620
	費用	307,864	269,563	248,991	235,731	108,858	107,863
	純損益	△22,117	△54,128	△51,085	△49,195	8,896	4,757
やすらぎ苑	収益	229,495	237,020	236,809	236,568	236,957	293,278
	費用	343,411	362,034	348,996	345,118	357,720	281,529
	純損益	△113,916	△125,014	△112,187	△108,550	△120,763	11,749
さざなみ苑	収益	208,060	227,274	138,342	111,851	0	0
	費用	369,371	347,287	275,044	273,055	0	0
	純損益	△161,311	△120,013	△136,702	△161,204	0	0
看護学校	収益	169,201	159,344	157,699	167,807	179,550	175,850
	費用	191,189	204,129	197,216	199,306	200,300	195,384
	純損益	△21,988	△44,785	△39,517	△31,499	△20,750	△19,534
訪問看護 ステーション	収益	35,916	35,839	39,789	43,532	47,650	59,426
	費用	52,673	59,965	59,921	59,921	59,921	59,052
	純損益	△16,757	△24,126	△20,132	△16,389	△12,271	374
居宅介護 支援事業所	収益	28,663	31,134	31,134	31,134	39,171	44,719
	費用	24,603	24,622	24,169	24,169	31,471	31,471
	純損益	4,060	6,512	6,965	6,965	7,700	13,248
健康管理室 (センター)	収益	26,220	26,219	26,219	26,157	21,695	25,025
	費用	29,154	29,019	28,985	27,627	25,025	25,025
	純損益	△2,934	△2,800	△2,766	△1,470	△3,330	0
総務部	収益	127,328	115,435	108,061	115,368	114,242	113,046
	費用	163,142	147,134	153,849	158,371	157,151	157,027
	純損益	△35,814	△31,699	△45,788	△43,003	△42,909	△43,981
小計①	収益	4,155,368	3,921,134	3,991,408	3,993,564	4,007,197	4,027,574
	費用	4,665,615	4,560,796	4,398,682	4,442,104	4,157,720	4,001,323
	純損益	△510,247	△639,662	△407,274	△448,540	△150,523	26,251
うち医療機関分収支		△191,284	△323,476	△96,343	△130,859	2,577	25,146
一般会計繰入金(再編支援分)		0	0	200,000	0	0	0
補助金の収益化(建物売却分)		0	0	0	69,276	51,040	0
消費税(建物売却関連)		0	0	1,077	88,433	39,821	0
固定資産除却費(建物売却関連)		0	0	△61,244	△1,227,358	△508,210	0
企業債利息(繰上償還)		0	0	0	△9,026	△341	0
国債売却損		0	△142,850	△80,680	0	0	0
小計②		0	△142,850	59,153	△1,078,675	△417,690	0
合計①+②		△510,247	△782,512	△348,121	△1,527,215	△568,213	26,251
うち医療機関分収支		△191,284	△439,467	△25,574	△803,510	2,577	25,146
一般会計繰入金の推移		1,318,141	1,260,382	1,398,159	1,103,048	1,021,939	1,021,600

※ 集約・再編に伴い売却を基本方針としている橘医院・さざなみ苑、やすらぎ苑、未利用の医師住宅の売却額については、時価額未算出のため売却年度末簿価で算出(仮置き)しています。

(5) その他数値計画等

① キャッシュ・フロー計画

キャッシュ・フロー計画を収支計画の試算条件に基づき作成。

過去の建設事業等に伴う企業債償還が令和7(2025)年度まで多額(年間7億円程度)となっており、また慢性的な経常赤字に伴い、厳しい現金収支状況となっています。

また、基金残高のうち国債で運用中の15億円を令和6(2024)年度に10億円、令和7(2025)年度に5億円取り崩す(売却)必要があるため、それぞれ売却損(現時点)を計上しています。

第2期再編計画に基づく利益の計上、企業債償還額の減少に伴い、計画上は令和11(2029)年度に経常的な現金収支が増加に転じる見込みです。

なお、売却を基本方針としている未利用の医師住宅(R7)、橘医院・さざなみ苑(R8)、やすらぎ苑(R9)の売却額については、時価額未算出のため売却年度末簿価で算出(仮置き)しています。

(単位:千円)

施設・収支区分(年度)		R5(2023) (実績)	R6(2024) (見込)	R7(2025) (見込)	R8(2026) (見込)	R9(2027) (見込)	R10(2028) (見込)	R11(2029) (見込)
東和病院	収益的	148,174	71,109	153,559	110,578	189,103	288,485	347,047
	資本的	△329,044	△333,404	△276,818	△132,553	△139,722	△162,539	△164,906
	計	△180,870	△262,295	△123,259	△21,975	49,381	125,946	182,141
大島病院	収益的	30,145	14,735	110,509	187,197	237,399	168,347	164,104
	資本的	△148,458	△165,940	△154,396	△181,342	△176,114	△202,906	△191,495
	計	△118,313	△151,205	△43,887	5,855	61,285	△34,559	△27,391
橘医院	収益的	△12,855	△46,798	△53,651	△8,673	△22,323	△26,177	△32,022
	資本的	△113,810	△102,158	△99,709	△88,639	△28,279	△21,554	△13,309
	計	△126,665	△148,956	△153,360	△97,312	△50,602	△47,731	△45,331
やすらぎ苑	収益的	△89,595	△99,425	△86,998	△83,167	△56,157	22,806	22,806
	資本的	△53,706	△55,751	△58,364	△59,346	△4,533	△3,101	△3,101
	計	△143,301	△155,176	△145,362	△142,513	△60,690	19,705	19,705
さざなみ苑	収益的	△132,061	△90,378	△107,068	△86,590	0	0	0
	資本的	△33,757	△33,720	△34,405	△35,104	0	0	0
	計	△165,818	△124,098	△141,473	△121,694	0	0	0
看護学校	収益的	△5,352	△28,237	△24,379	△16,177	△5,006	△3,272	9,035
	資本的	△50,192	△50,510	△51,402	△53,036	△54,588	△26,777	△26,500
	計	△55,544	△78,747	△75,781	△69,213	△59,594	△30,049	△17,465
訪問看護 ステーション	収益的	△15,865	△23,022	△18,963	△15,220	△11,102	1,788	1,788
	資本的	0	△2,328	0	0	0	△2,698	0
	計	△15,865	△25,350	△18,963	△15,220	△11,102	△910	1,788
居宅介護 支援事業所	収益的	3,695	6,146	6,612	6,612	7,347	12,895	15,226
	資本的	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,695	6,146	6,612	6,612	7,347	12,895	15,226
健康管理室 (センター)	収益的	△1,020	△884	△850	204	△3,764	△434	△434
	資本的	0	0	0	0	0	0	0
	計	△1,020	△884	△850	204	△3,764	△434	△434
総務部	収益的	△12,350	△35,507	△27,149	△20,266	△20,172	△23,941	△28,403
	資本的	△47,998	△14,919	△15,900	△29,410	△27,872	△23,530	△27,524
	計	△60,348	△50,426	△43,049	△49,676	△48,044	△47,471	△55,927
小計①	収益的	△87,084	△232,261	△48,378	74,498	315,325	440,497	499,147
	資本的	△776,965	△758,730	△690,994	△579,430	△431,108	△443,105	△426,835
	計	△864,049	△990,991	△739,372	△504,932	△115,783	△2,608	72,312
基金取崩(国債売却損)		0	△142,850	△80,680	0	0	0	0
建物売却(期末簿価仮置き)		0	0	61,244	934,322	508,210	0	0
建物売却に伴う繰上償還		0	0	0	△266,416	△13,600	0	0
移転経費(橘医院、やすらぎ苑)		0	0	0	△50,000	△100,000	0	0
一般会計繰入金(再編支援分)		0	0	200,000	0	0	0	0
小計②		0	△142,850	180,564	617,906	394,610	0	0
合計①+②		△864,049	△1,133,841	△558,808	112,974	278,827	△2,608	72,312
期末現金残高	(R4)2,906,888	2,042,839	908,998	350,190	463,164	741,991	739,383	811,695

② 人員計画（基本的な考え方）

再編統合による事業縮小・廃止に伴う人員計画については、退職者の不補充や職種替えなどにより組織のスリム化を行うことし、状況に応じ適宜見直していきます。その中にあっても、継続的な新規採用等を行うなど、組織の新陳代謝による活性化を図っていきます。

なお、本計画の人員計画については、次に示す条件で試算していますが、医療機能や病棟構成、病床数（病床機能）、介護医療院の定員数等については、現在、国が検討を行い、令和8年度に策定が予定されている「新たな地域医療構想」や、当地域における医療・介護需要等の動向を踏まえ、今後検討を重ね適宜見直しを行います。

<試算条件>

- 令和8（2026）年度末さざなみ苑廃止、令和9（2027）年度橘医院は内科・歯科外来のみの診療体制に移行。
- 令和10（2028）年度やすらぎ苑を大島病院に移転し、入所定員48名のI型介護医療院へ転換。大島病院はやすらぎ苑移転に伴い1病棟60床（回復期60床）の運用に変更。大島病院1病棟減に伴い東和病院の休止病床を再開し、2病棟99床（回復期39床・慢性期60床）で運用。
- 看護学校は、学生確保策実施により、新入生が徐々に増加することを見込み試算。
- 訪問看護ステーションは、令和6（2024）年度の職員増員による利用者増加を見込み試算。
- その他の施設は、令和5年度決算を基に試算。

（単位：人）

（年度）		R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)
合計	医師	18	18	18	18	17
	医療技術員					
	薬剤師	8	8	8	7	6
	診療放射線技師	8	8	8	8	8
	臨床検査技師	8	8	8	8	8
	理学療法士	16	16	16	16	16
	作業療法士	7	7	7	6	6
	言語聴覚士	2	2	2	2	2
	臨床工学技士	4	4	4	4	4
	視能訓練士	3	3	3	3	3
	管理栄養士	5	5	5	4	4
	社会福祉士	4	4	4	4	4
	介護支援専門員	4	4	4	3	3
	歯科衛生士	3	3	3	3	3
	計	72	72	72	68	67
	看護師					
	教員	10	10	10	10	10
	保健師	3	3	3	3	3
	介護支援専門員	1	1	1	2	2
	看護師	123	118	118	112	101
	准看護師	13	11	11	10	9
	計	150	143	143	137	125
	事務	39	39	39	37	34
	その他					
	リハ助手	2	2	2	2	2
	看護補助者	18	18	18	19	19
	介護福祉士（員）	28	25	25	16	16
	音楽療法士	1	1	1	1	1
	調理師	6	6	6	7	7
	計	55	52	52	45	45
	合計	334	324	324	305	288

③目標達成に向けた具体的な取組

○経営理念

町病院事業局の基本理念である『地域住民に安全・安心な医療・介護・福祉を提供するために、親しまれ、愛され、信頼される組織になるよう職員一丸となって努めます。』を基に、町の「安心・安全づくり」「元気づくり」「未来の基盤づくり」の三つの取組や公営企業の独立採算の原則を踏まえ、全職員が経営の考えを共有できるような経営理念の作成を今後検討していきます。

(6) 施設・設備整備計画等（施設・設備の最適化）

(7) 一般会計負担の考え方について

(8) 住民の理解のための取組

3 医療提供における役割・機能の最適化と連携の強化

(1) 地域医療構想等を踏まえた町病院事業局の果たすべき役割・機能

(2) 地域包括医療・ケアシステムの推進に向けて果たすべき役割・機能

(3) 機能分化・連携強化

(4) 新興感染症等の感染拡大時等に備えた平時からの取組

(5) 医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標

4 医師・看護師等の確保と働き方改革

(1) 医師・看護師等の確保

(2) 臨床研修医の受入れ等を通じた若手医師の確保

(3) 医師の働き方改革への対応

5 経営形態の見直し

6 第2期再編計画（経営強化プラン）策定後の点検・評価・公表

本計画（経営強化プランを包含）については、その実施状況について、年1回、自己点検・評価するとともに、周防大島町行政・病院事業改革特別委員会に報告し、点検・評価の結果はホームページにより公表します。